

(目的) 従来の夫婦関係における均等性の研究では、主としてリーダーシップないし家事的ニーズにおける均等主義 'egalitarianism' が採り上げられてきたが、ワーキングカップルであれば、当然夫婦共に収入があるにも関わらず、家計費分析から見た均等性は殆ど問題視されてこなかった。本論ではこの領域を対象として均等カップルの指標作りを試みることにしたい。

(方法) 分析の資料は (Part 1) と同様である。その中から、収入、小遣い、生活費 (住居費、食費、被服費～教養娯楽費等) の負担割合等を分析し、更に家事役割や個人、夫婦の諸属性との関連を分析した。また、性役割の伝統性と高い相関を示す権威指向性を参考にした。

(結果) (1) 収入の均等性は、博報堂調査と同様、夫婦間の差がみられるが、夫婦が公務員の場合には、年齢差、学歴差等と比例しており、実質的均等と解されよう。(2) 例えば小遣いにも差がみられるが、月収対比率が等しく、ここでも実質的均等性の高さが窺われる。(3) 次に支出状況を観ると、「折半」が50～60%で、次いで「主として夫ないし夫」が30%である。多少とも妻の支出が高いのは、被服費くらいである。(4) その反面、家事役割、帰宅時間等は妻の伝統的性役割意識に依存している。伝統性を裏付ける「権威指向」性は夫婦ともに高レヴェルである。(5) 以上を要約すると、均等性の諸因子は、確実に増えているが、これらを統合して行動様式化するためのイデオロギーが未成熟のため、形式的均等カップルは表れても、実質的均等カップルへの成長が遅れているといえよう。